

- カナダ中銀が、7月11日に金融政策決定会合を開催し、利上げを実施
- 中銀は、今年後半に向け物価は一段と高まっていくと判断
- 今後は通商問題の展開も考慮しながら、金融政策を決定していくものとみられる

カナダ中銀が、利上げを実施

カナダ中銀（以下、中銀）は、7月11日に金融政策決定会合を開催し、政策金利（翌日物金利）の誘導目標を1.25%から1.50%へ引き上げました（図表1）。

米政府がカナダからの鉄鋼・アルミ製品に対する関税率引き上げを実施し、カナダ側もこれに報復関税で応酬するなど、対米貿易関係が悪化する中、会合では通商問題について議論されたもようです。

しかし、良好な雇用環境を背景に物価は引き続き2%を上回る水準で推移しています。中銀のポロズ総裁は、記者会見で、利上げの背景について、「カナダ経済は想定線以上で推移している」、「物価を目標水準に保つためには追加利上げが必要。本日の利上げはこの方針に沿った動き」と説明しています。

今年後半に向け、物価は一段と高まっていく見通し

7月11日に中銀が公表した経済見通しによれば、カナダの実質成長率は、1-3月期の前期比年率+1.3%から4-6月期には同+2.8%へ高まり、7-9月期も同+1.5%と堅調を維持する見込みです。通年では前年比+2.0%と潜在成長率想定レンジの上限近くで推移し（図表2）、これに米国からの輸入品に対する関税引き上げなども加わり、消費者物価上昇率は今年後半には前年比+2.5%まで高まるとみています。通年では、昨年の前年比+1.6%から同+2.4%へ加速する見通しです。

今後は通商問題の展開も考慮し、金融政策を決定へ

もっとも、米トランプ政権が通商面で強硬姿勢を強めていることから、中銀は声明文で「保護貿易主義拡大の可能性は世界経済にとって最も重大な脅威」と指摘し、経済への影響に一段と警戒感を強めています。

中銀によれば、米国による鉄鋼・アルミ製品への上乘せ関税実施に伴う景気や物価への影響は穏当なものにとどまる見通しです。

しかしながら、中銀は今回、監視リストに、利上げに伴う経済の調整や、生産能力の動向のほか、新たに、貿易措置に対する企業や消費者の対応も加えました。

今後は、NAFTA再交渉など通商問題の展開も考慮しながら、金融政策の舵取りを行っていくものとみられます。

（調査グループ 小澤高典 13時執筆）

図表1 カナダ消費者物価と失業率



期間：2009年1月1日～2018年7月11日(政策金利、日次)
2009年1月～2018年5月(消費者物価上昇率、月次)
出所：ブルームバーグ、カナダ中銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 カナダ中銀の経済見通し

	2018年	2019年	2020年
実質GDP成長率	2.0	2.2	1.9
2018年4月時点	2.0	2.1	1.8
潜在成長率	1.5-2.1	1.4-2.2	1.3-2.3
2018年4月時点	1.5-2.1	1.4-2.2	1.3-2.3
消費者物価	2.4	2.2	2.1
2018年4月時点	2.3	2.1	2.1

（注）黄色部分は2018年7月時点の見通し
出所：カナダ中銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成

上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。